

決 算 公 告

(第 65 期) 自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

NDS株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,111	流動負債	13,233
現金・預金	2,189	支払手形	95
受取手形	382	工事未払金	5,437
完成工事未収入金	17,506	買掛金	175
売掛金	2,088	短期借入金	1,588
未成工事支出金	328	一年以内返済予定長期借入金	849
仕掛不動産	1,059	リース債務	48
販売用不動産	928	未払金	1,035
商品	3	未払法人税等	288
材料貯蔵品	281	未払消費税等	467
未収入金	161	未払費用	596
その他の他	192	未成工事受入金	146
貸倒引当金	△10	預り金	137
		関係会社預り金	1,100
		賞与引当金	1,025
		役員賞与引当金	59
		工事損失引当金	82
		その他の他	99
固定資産	24,575	固定負債	4,051
有形固定資産	11,786	長期借入金	1,110
建物・構築物	5,300	リース債務	182
機械・運搬具	258	繰延税金負債	62
工具器具・備品	202	退職給付引当金	2,343
土地	6,024	修繕引当金	49
建設仮勘定	0	その他の他	303
		負債合計	17,284
無形固定資産	113	(純資産の部)	
ソフトウェア	61	株主資本	29,144
電話加入権	47	資本金	5,676
その他の他	3	資本剰余金	4,425
		資本準備金	4,425
投資その他の資産	12,675	利益剰余金	19,042
投資有価証券	8,890	利益準備金	1,419
関係会社株式	3,050	その他利益剰余金	17,623
長期貸付金	41	特別償却準備金	7
長期滞留債権	108	建物圧縮記帳積立金	215
長期前払費用	75	土地圧縮積立金	132
その他の他	636	別途積立金	12,428
貸倒引当金	△128	繰越利益剰余金	4,840
		評価・換算差額等	3,258
		その他有価証券評価差額金	3,258
資産合計	49,686	純資産合計	32,402
		負債純資産合計	49,686

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高 完成工事高 兼業事業売上高	42,582 15,235	57,817
売上原価 完成工事原価 兼業事業売上原価	38,984 12,887	51,871
売上総利益 完成工事総利益 兼業事業総利益	3,597 2,347	5,945
販売費及び一般管理費		3,920
営業利益		2,024
営業外収益 受取利息配当金 その他	429 254	684
営業外費用 支払利息 その他	34 172	207
経常利益		2,502
特別利益 親会社株式売却益 投資有価証券売却益	226 958	1,185
特別損失 固定資産処分損 投資有価証券売却損 その他	5 10 0	16
税引前当期純利益		3,671
法人税、住民税及び事業税		1,110
法人税等調整額		19
当期純利益		2,541

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金……個別法による原価法

② 仕掛不動産……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 販売用不動産……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ 商品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ 材料貯蔵品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 修繕引当金

賃貸不動産の定期的な修繕に要する将来の費用の支出に備えるため、当事業年度までの期間対応額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より修繕引当金を新規に計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

5. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、主として原価比例法によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

2018年10月1日より、コムシスホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,473	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	198	百万円
長期金銭債権	41	百万円
短期金銭債務	3,832	百万円
長期金銭債務	13	百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減価償却費	286	百万円
関係会社株式評価損	154	百万円
投資有価証券評価損	108	百万円
賞与引当金	313	百万円
退職給付引当金	717	百万円
減損損失	292	百万円
その他	240	百万円

繰延税金資産小計 2,113 百万円

評価性引当額 △623 百万円

繰延税金資産合計 1,490 百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	△3	百万円
建物圧縮記帳積立金	△95	百万円
土地圧縮積立金	△58	百万円
その他有価証券評価差額金	△1,395	百万円

繰延税金負債合計 △1,552 百万円

繰延税金負債の純額 △62 百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注) 5	科目	期末残高 (注) 5
親会社	コムシスホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の借入	資金の借入 (注) 2 経営管理料 (注) 3 連結納税に 伴う支払 (注) 4	— 85 556	関係会社預り金 — 未払金	1,100 — 556

(注) 1. コムシスホールディングス(株)は、2018年10月1日に当社の親会社になったため、同日以後の取引金額を記載しております。

2. 資金の借入による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

3. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

4. 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

5. 取引金額及び期末残高には、消費税を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 5,430 円 06 銭

1 株当たり当期純利益 427 円 98 銭